

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	共同利用型高額研究機器整備費	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	担当課室	総務部会計課	課長 齋藤 匡人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や、厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚労省全体での共同利用型機器として整備する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚労省全体の共同利用型機器であり、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。					
実施状況	ヘパリン中の過硫酸化コンドロイチン硫酸に関する純度試験、違法薬物中の合成カンナビノイドや、ED治療薬類似物質の構造決定など行政対応の緊急用件について、優先的に利用が行われ、本機器の利用目的にあった十分な成果が得られている。また、論文においても、本機器を利用して平成20年度1年間で30報以上の原著論文が報告されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	157	157	157	157	154
	執行額	157	157	157		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	157	157	157		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	その時々科学に対応した規制を行うためには、常に最先端の機器でデータを取ることができる分析機器が必須であり、スムーズな機器の更新を行うために、リース対応の機器を使用している。これらの調達については執行管理表により支出先、用途の把握を適切に行っている。				
	見直しの余地	今後も、必須となる分析機器の仕様等に留意しつつ、支出先、用途の把握を行うと共に、公共調達の適正化をより一層図ることとし、経費の効率化を行う。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映) 執行の観点からは概ね妥当であるが、真に必要な研究機器の精査を行い、効率的な執行に努めること。					
補記	科学的なレギュレーションを実施するためには、その裏付けとなる正確なデータが迅速に得られる最先端の分析機器が整備されている必要がある。特に、本予算で整備される機器は、基本的に構造決定(推定)のための機器であるが、なんらかのレギュレーションを行うには、多くの場合、規制物の構造が明らかにされている必要がある。また、競争の激しい科学研究においても、最先端機器でデータを得ることで、より精度の高い議論と考察が可能となる。 平成20年度では、ヘパリン中の過硫酸化コンドロイチン硫酸に関する日本薬局方の純度試験の緊急設定のため、核磁気共鳴装置が利用されている。また、最先端の共同利用型機器を利用することで、違法薬物中の合成カンナビノイドや、ED治療薬類似物質の構造決定など行政対応の緊急用件について、世界に先駆けて行っており、通知等の対応が迅速にとられている。					

国立医薬品食品衛生研究所
157百万円

【一般競争入札】

A. 民間企業(2機関)
19百万円

〔分解機器保守業務等〕

【随意契約】

B. 民間企業(3機関)
92百万円

〔分解、分析機器借料〕

うち事務費46百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本電子(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守	高分解機能機器保守業務	14			
計		14	計		0
B.日本キャピタル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	C/H型コールドプローブ付600MHz 他機器3点	69			
計		69	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

○共同利用型高額研究機器整備費

A. 民間企業(2機関)

(単位:円)

	業 者 名	金 額
1	日本電子(株)	14,000,000
2	バリアン テクノロジーズ ジャパン リミテッド	5,221,650

B. 民間企業(3機関)

(単位:円)

	業 者 名	金 額
1	日立キャピタル(株)	69,494,040
2	NTTファイナンス(株)	22,050,000
3	GEフィナンシャルサービス(株)	598,500